

C Channel

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 C Channel 株式会社 上場取引所 東
コード番号 7691 URL https://corp.cchan.tv/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 亮
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 遠藤 禎士 TEL 03 (6453) 6893
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,769	△7.5	△222	—	△231	—	△234	—
2023年3月期	6,236	10.0	△352	—	△379	—	△874	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △233百万円 (—%) 2023年3月期 △901百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△8.16	—	△137.3	△9.9	△3.8
2023年3月期	△30.44	—	△120.1	△12.7	△5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 △42百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,145	105	2.4	1.78
2023年3月期	2,517	344	11.5	10.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 51百万円 2023年3月期 290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8	△39	△92	446
2023年3月期	△500	△82	△70	567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2025年3月期の配当金は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,819	18.2	70	—	65	—	65	—	2.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	28,722,000株	2023年3月期	28,722,000株
2024年3月期	—株	2023年3月期	—株
2024年3月期	28,722,000株	2023年3月期	28,722,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動が正常化に向かいつつある中、依然としてエネルギー価格高騰や為替の急激な変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループが所属しておりますインターネット広告市場は、ウクライナ情勢や経済環境の影響を受けたものの、社会のデジタル化を背景に、前年比107.8%の3兆3,330億円（株式会社電通「2023年 日本の広告費」）と引き続き成長を見せております。

このような経営環境のもと、当社グループは「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つの基幹事業の成長継続、収益構造の改善などに取り組んでまいりました。その中で、既存サービスに加え、企業とインフルエンサーを結びつける「Lemon Square」のサービス展開を拡大させることで、さらなる成長に注力してまいりました。

当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は5,769,063千円（前年同期比7.5%減）、営業損失は222,066千円（前年同期は営業損失352,020千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は234,366千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失874,196千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、当期に美容業界向けインフルエンサー事業への集中を意思決定し、メディアのネイティブアド広告の収益が激減しました。しかし、化粧品業界などの広告出稿が活発化しており、2月に開催致しました「MEET UP at LemonSquare」のイベントには、化粧品業界のクライアントに多く出展していただきました。そのような環境下で集中したインフルエンサーマーケティングサービスはYouTuberやInstagrammer、TikTokerを中心に前年同期比31.2%成長となったことで、売上・利益ともに好調に推移しました。また、当社グループが強化しているインフルエンサーマーケティングソリューション「Lemon Square」関連の売上が大きく成長し、「Lemon Square」関連の売上は前年同期比40.2%増加しました。

この結果、外部顧客への売上高は1,312,937千円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は173,572千円（前年同期比18.1%増）となりました。

当期は次期に向けた新規事業としてインフルエンサーの投稿素材をECサイトで活用し売上を上げるSaaSサービスLemonUrerun、インフルエンサーを活用したアフィリエイトサービスLemonUruuuを開始し、LemonSquareサービス全体の収益増加を目指してまいります。

（eコマース事業）

eコマース事業は、インターネット消費を株式会社マキシムの自社webサイトを中心に新商品やインフルエンサーとのコラボレーション商品の販売などeコマース売上拡大に重点的に取り組みました。下半期は暖冬の影響で通販事業の売上が伸び悩んだものの、物流費用などコストの見直しを行ったことで利益は増加しました。

この結果、外部顧客への売上高は3,967,364千円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は9,875千円（前年同期はセグメント損失119,999千円）となりました。

（海外事業）

海外事業は、中国においては越境EC及びSNSマーケティングの運営の強化に取り組んだものの、ALPS処理水や中国消費意欲の鈍化にともない、ブランドの越境EC旗艦店の販売が大幅に減少したことで売上・利益ともに伸び悩みました。また、インドネシアはインフルエンサー広告の更なる拡大に取り組みましたが、売上・利益ともに伸び悩みました。

この結果、海外事業の外部顧客への売上高は488,762千円（前年同期比31.3%減）、セグメント損失は36,698千円（前年同期はセグメント利益15,086千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,885,871千円で、前連結会計年度末に比べ380,329千円減少しております。主な変動要因は、商品及び製品138,862千円の減少、現金及び預金121,087千円の減少などです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は259,456千円で、前連結会計年度末に比べ8,134千円増加しております。主な変動要因は、無形固定資産のその他11,356千円の増加などです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は815,117千円で、前連結会計年度末に比べ55,981千円減少しております。主な変動要因は、支払手形及び買掛金55,465千円の減少などです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,224,369千円で、前連結会計年度末に比べ77,985千円減少しております。主な変動要因は、長期借入金124,944千円の減少、社債47,000千円の増加などです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は105,840千円で、前連結会計年度末に比べ238,227千円減少しております。主な変動要因は、利益剰余金234,366千円の減少などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ121,087千円減少し、446,793千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,400千円の資金の収入（前連結会計年度は500,011千円の支出）となりました。これは主に棚卸資産の増減額139,192千円、売上債権の増減額91,644千円、税金等調整前当期純損失227,316千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39,618千円の資金の支出（前連結会計年度は82,754千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出34,034千円、敷金及び保証金の差入による支出5,301千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは92,704千円の資金の支出（前連結会計年度は70,884千円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出175,707千円、長期借入れによる収入40,000千円、社債の発行による収入44,009千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の経済活動等への影響は未だ不透明な状況が続く中、ウクライナ情勢、円安進行、物価上昇等の影響と合わせて、見通しを立てることは困難な状況にあると考えております。

このような経営環境の中、当社グループは「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つの基幹事業の確立のため、売上の維持・拡大、経費削減を進め収益力の改善に努めてまいります。特にメディア事業のインフルエンサー領域においては、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、インフルエンサー事業の強化、そしてインフルエンサー以外の個人の参加するソリューションの立ち上げなど、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指して更なる成長・拡大を進めてまいります。また新規事業としてインフルエンサーの投稿素材をECサイトで活用し売上を上げるSaaSサービスLemonUrerun、インフルエンサーを活用したアフィリエイトサービスLemonUruuuを開始しLemonSquareサービス全体の収益増加を目指してまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は6,819百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は70百万円（前年同期は営業損失222百万円）、経常利益は65百万円（前年同期は経常損失231百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は65百万円（前年同期は親会社株式に帰属する当期純損失234百万円）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

①基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、当連結会計年度の連結売上高に占める構成が22.8%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、C Channelグループは、これまで得意としてきた動画メディア、SNS並びにインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティングに加え、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指してまいります。

<eコマース事業>

eコマース事業は、現在20代～30代の女性を中心に全国100万人の会員数を誇りコスメECや新規ブランドともに堅調に成長しております。当連結会計年度の連結売上高に占める構成が68.8%と当社グループの安定的な収益の基盤となっております。当社グループは人気インフルエンサーによる韓国ファッションのセレクトショップ『Isn't She?』において韓国の化粧品や美容器具にEC販売の拡大を進めてまいります。

<海外事業>

海外事業は、連結売上高に占める構成が8.5%となっております。中国における越境EC及びSNSマーケティングの運営等の強化、インドネシアにおけるインフルエンサー広告の拡大に注力してまいります。

②積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③資金調達や資金繰りの安定化

当社グループは、当面の事業を継続するための資金繰りに支障はないと判断しております。引き続き効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保のため、取引金融機関等との良好な関係を維持し、財政状態の健全化を図ってまいります。

④経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め収益性の改善に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,880	446,793
受取手形	9,201	—
売掛金	617,756	537,854
商品及び製品	936,713	797,850
仕掛品	1,159	3,527
貯蔵品	13,949	11,292
その他	126,458	94,692
貸倒引当金	△6,919	△6,138
流動資産合計	2,266,200	1,885,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,868	42,519
工具、器具及び備品(純額)	4,883	3,314
有形固定資産合計	52,751	45,834
無形固定資産		
その他	77,240	88,596
無形固定資産合計	77,240	88,596
投資その他の資産		
繰延税金資産	13,113	13,585
その他	108,215	111,439
投資その他の資産合計	121,329	125,025
固定資産合計	251,321	259,456
資産合計	2,517,522	2,145,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,514	270,048
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	178,764	168,001
未払金	245,706	198,776
未払法人税等	3,584	1,648
賞与引当金	21,380	21,400
ポイント引当金	7,209	6,818
その他	38,939	98,424
流動負債合計	871,098	815,117
固定負債		
社債	—	47,000
長期借入金	1,255,345	1,130,401
資産除去債務	28,010	28,129
繰延税金負債	5,938	5,522
その他	13,061	13,315
固定負債合計	1,302,355	1,224,369
負債合計	2,173,453	2,039,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,802,851	1,802,851
利益剰余金	△1,519,173	△1,753,539
株主資本合計	293,678	59,312
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,514	△8,186
その他の包括利益累計額合計	△3,514	△8,186
新株予約権	13,000	8,750
非支配株主持分	40,904	45,964
純資産合計	344,068	105,840
負債純資産合計	2,517,522	2,145,327

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,236,043	5,769,063
売上原価	2,993,418	2,783,119
売上総利益	3,242,625	2,985,944
販売費及び一般管理費	3,594,645	3,208,011
営業損失(△)	△352,020	△222,066
営業外収益		
受取利息	146	126
受取配当金	—	2
為替差益	15,537	3,959
業務受託料	9,000	450
受取手数料	—	3,279
助成金収入	1,500	3,898
その他	4,597	1,183
営業外収益合計	30,781	12,900
営業外費用		
支払利息	12,086	16,377
持分法による投資損失	42,412	—
支払手数料	—	3,997
その他	4,252	2,249
営業外費用合計	58,751	22,624
経常損失(△)	△379,989	△231,790
特別利益		
固定資産売却益	1,649	224
新株予約権戻入益	41,700	4,250
特別利益合計	43,349	4,474
特別損失		
固定資産除売却損	302	—
減損損失	546,281	—
特別損失合計	546,583	—
税金等調整前当期純損失(△)	△883,222	△227,316
法人税、住民税及び事業税	3,511	2,877
法人税等調整額	14,276	△887
法人税等合計	17,788	1,989
当期純損失(△)	△901,010	△229,305
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△26,814	5,060
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△874,196	△234,366

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△901,010	△229,305
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△716	△4,671
その他の包括利益合計	△716	△4,671
包括利益	△901,726	△233,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△874,912	△239,037
非支配株主に係る包括利益	△26,814	5,060

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,802,851	△644,977	1,167,874
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△874,196	△874,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△874,196	△874,196
当期末残高	10,000	1,802,851	△1,519,173	293,678

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,798	△2,798	54,700	67,718	1,287,495
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△874,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△716	△716	△41,700	△26,814	△69,230
当期変動額合計	△716	△716	△41,700	△26,814	△943,426
当期末残高	△3,514	△3,514	13,000	40,904	344,068

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	1,802,851	△1,519,173	293,678
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△234,366	△234,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△234,366	△234,366
当期末残高	10,000	1,802,851	△1,753,539	59,312

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,514	△3,514	13,000	40,904	344,068
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△234,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,671	△4,671	△4,250	5,060	△3,861
当期変動額合計	△4,671	△4,671	△4,250	5,060	△238,227
当期末残高	△8,186	△8,186	8,750	45,964	105,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△883,222	△227,316
減価償却費	17,813	29,361
減損損失	546,281	—
のれん償却額	28,255	—
持分法による投資損益 (△は益)	42,412	—
新株予約権戻入益	△41,700	△4,250
固定資産売却益	△1,649	△224
固定資産除却損	302	—
業務受託料	△9,000	△450
助成金収入	△1,500	△3,898
受取手数料	—	△3,279
支払手数料	—	3,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	514	△781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,413	20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,719	△390
受取利息及び受取配当金	△146	△128
支払利息	12,086	16,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,907	91,644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△126,984	139,192
その他流動資産の増減	—	33,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,564	△55,505
その他流動負債の増減	—	5,599
その他	△77,156	△4,806
小計	△505,170	18,850
利息及び配当金の受取額	146	128
利息の支払額	△12,086	△15,319
助成金の収入額	1,500	3,898
業務受託料の収入額	—	400
受取手数料の収入額	—	3,279
法人税等の支払額	△4,000	△2,836
法人税等の還付額	19,599	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△500,011	8,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,926	△782
有形固定資産の売却による収入	1,650	224
無形固定資産の取得による支出	△39,763	△34,034
敷金及び保証金の差入による支出	△29,600	△5,301
敷金及び保証金の回収による収入	37,834	5,178
資産除去債務の履行による支出	△15,147	—
長期前払費用の取得による支出	△17,143	△4,856
その他	△657	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,754	△39,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	200,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△170,884	△175,707
社債の発行による収入	—	44,009
社債の償還による支出	—	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,884	△92,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算価額	297	2,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△653,352	△121,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,221,232	567,880
現金及び現金同等物の期末残高	567,880	446,793

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、国内において企業向けに動画の企画・制作・配信を行うサービス等を主な業務としております。「eコマース事業」は、国内において主にアパレルや美容機器・コスメ商品などを自社アプリ及びSNSを通じて販売を行っております。「海外事業」は、アジアを中心に『C CHANNEL』事業の海外展開を主な業務としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	eコマース事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,268,969	4,255,113	711,960	6,236,043	—	6,236,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,396	49,734	527	115,657	△115,657	—
計	1,334,365	4,304,848	712,487	6,351,701	△115,657	6,236,043
セグメント利益又は損失 (△)	146,964	△119,999	15,086	42,052	△394,072	△352,020
その他の項目						
減価償却費	10,884	3,970	1,281	16,136	1,677	17,813
のれんの償却額	—	28,255	—	28,255	—	28,255
減損損失	—	546,281	—	546,281	—	546,281

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△394,072千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	eコマース事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,312,937	3,967,364	488,762	5,769,063	—	5,769,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,301	24,639	—	39,940	△39,940	—
計	1,328,238	3,992,003	488,762	5,809,004	△39,940	5,769,063
セグメント利益又は損失(△)	173,572	9,875	△36,698	146,748	△368,815	△222,066
その他の項目						
減価償却費	19,567	6,259	881	26,708	2,653	29,361

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△368,815千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	10円10銭	1円78銭
1株当たり当期純損失(△)	△30円44銭	△8円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△874,196	△234,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△874,196	△234,366
期中平均株式数(株)	28,722,000	28,722,000
(うち普通株式数(株))	(28,722,000)	(28,722,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 11種類 個数 505個 普通株式 964,000株	新株予約権 11種類 個数 505個 普通株式 964,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	344,068	105,840
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,904	54,714
(うち新株予約権(千円))	(13,000)	(8,750)
(うち非支配株主持分(千円))	(40,904)	(45,964)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	290,163	51,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,722,000	28,722,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。